

福岡県 交通ビジョン 2022

概要版



福岡県
Fukuoka Prefecture

「交通ビジョン」策定の趣旨

本県では、2017（平成29）年3月に、「福岡県交通ビジョン2017」（以下「交通ビジョン2017」という。）を策定しました。

「交通ビジョン2017」策定後、新北九州空港道路や福岡高速6号線等の開通、福岡空港・北九州空港の機能強化等、本県の交通基盤整備は着実に進展しました。

「福岡県交通ビジョン2022」（以下「交通ビジョン2022」という。）は、こうした、これまでの成果や交通を取り巻く状況の変化を踏まえ、行政機関のみならず、県民、交通事業者等あらゆる関係者が協働し、交通に関する諸施策を推進するために策定するものです。

計画の性格

「福岡県総合計画」の部門計画として策定し、時代の変化を踏まえた4つの「基本方針」をもとに、取り組むべき交通施策の方向性を示すものです。

計画期間

2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5年間とします。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
交通 ビジョン	交通ビジョン2017					交通ビジョン2022				

施策の推進方策

1 市町村との連携

地域の実情に応じた交通施策を、住民に最も身近な基礎自治体である市町村と連携を図りながら推進していきます。

2 九州・山口各県との連携

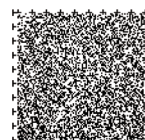
九州・山口各県により構成される「九州地方知事会」や九州・山口各県と経済界により構成される「九州地域戦略会議」等の組織を十分活用し、国をはじめとする行政機関とも連携しながら、九州・山口の発展に資する広域交通ネットワークの充実・強化に取り組みます。

3 交通事業者との連携

「地方創生」の基本である、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てていくことができる地域社会をつくるため、地域公共交通の維持・確保や、地域の実態を踏まえた交通体系の見直し等、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通の実現に、交通事業者と行政機関、県民が連携して取り組みます。

4 成果の検証と新たな施策の検討

県内の交通関係事業者、有識者、行政機関等で構成する「福岡県交通対策協議会」において、「交通ビジョン2022」に掲げた施策の進捗状況や成果を検証し、必要に応じて、新たな施策や目標の検討を行うといったPDCAサイクルにより、実効性を高めていきます。

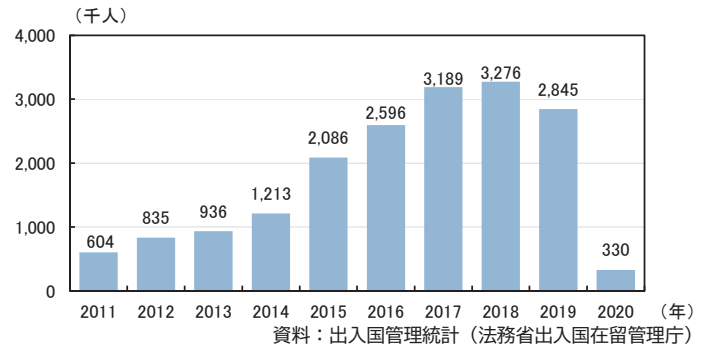


交通を取り巻く状況の変化

1 グローバル化の進展

- 外国人入国者数、外国人労働者数の増加
- 国際スポーツ大会の開催
- 経済のグローバル化の進展による自動車、農林水産物の輸出の拡大
- 新型コロナウイルス感染症による経済や社会への甚大な影響

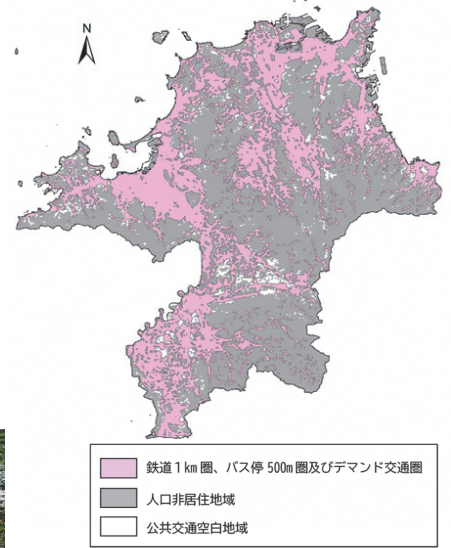
■本県の外国人入国者数の推移



2 変わりゆく地域公共交通

- 高齢化による免許返納者の増加
- 人口減少による地域公共交通の利用者の減少
- 運転手不足による路線バスの廃止や減便
- 新型コロナウイルス感染症による移動需要の激減と地方部での生活を求める機運の高まり

■本県の公共交通空白地域（2021年度）



3 激甚化、頻発化する自然災害とインフラ老朽化の加速

- 平成 29 年以降、5 年連続で甚大な被害をもたらす自然災害が発生
- 平成 29 年 7 月九州北部豪雨による JR 日田彦山線（添田駅～夜明駅間）や道路の被災
- 交通インフラ老朽化の進行に伴い、修繕や更新時期が集中して到来

■筑前岩屋駅付近（土砂流入）



4 技術革新に伴う交通環境の変化

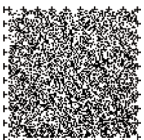
- 自動運転や AI 等を活用したオンデマンド交通システム導入の取組
- 先端技術を活用した環境対応自動車や先進安全自動車の普及
- ITS（高度道路交通システム）の活用
- 交通インフラ分野における DX の取組

■自動運転（左：みやま市、右：西日本鉄道(株)）



5 SDGs、脱炭素社会

- SDGs の視点を踏まえた施策の推進
- 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現の宣言
 - 福岡県地球温暖化対策実行計画に基づく運輸部門における二酸化炭素排出量削減の取組



■SDGs（持続可能な開発目標）の 17 の目標



施策目標（22件）

施策目標名	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
福岡空港の新規国際路線誘致数	－	4路線 (累計)
北九州空港の利用者数	33万人	212万人
北九州空港の航空貨物取扱量	15,362トン	42,000トン
三池港コンテナ取扱個数	18,935TEU	24,000TEU
鳥栖朝倉線（味坂 SIC（仮称）工区）の整備	－	完成 (令和5年度)
鉄道利用者数	1,389千人/日 (令和元年度)	維持
西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）連続立体交差事業の整備	－	完成 (令和6年度)
乗合バス利用者数	269,132千人 (令和元年度)	維持
新たな輸送サービス（※1）の導入件数	8件 (累計)	30件 (累計)
地域鉄道利用者数	7,540千人 (令和元年度)	維持
立地適正化計画を作成した市町村数	11市町村 (累計)	19市町村 (累計)

施策目標名	当初値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
延べ宿泊者数（日本人）	1,616万人泊 (令和元年)	1,772万人泊 (令和8年)
延べ宿泊者数（外国人）	426万人泊 (令和元年)	532万人泊 (令和8年)
鉄軌道駅の段差解消率（※2）	94% (令和元年度)	100% (令和7年度)
低床バスの導入率〔ノンステップバスの導入率〕（※3）	77%〔35%〕 (令和元年度)	90%〔48%〕 (令和7年度)
駅前広場の整備率	81%	86%
15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34橋 (累計)	全て実施 (累計64橋)
主要ターミナル駅耐震化率	90%	100% (令和6年度)
さわやか道路美化促進事業の認定団体数	747団体 (累計)	920団体 (累計)
停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置（※4）の整備台数	43基 (累計)	67基 (累計)
交通事故死者数	101人 (令和3年)	80人以下 (令和7年)
飲酒運転による交通事故発生件数	94件 (令和3年)	60件以下 (令和8年)

※1 自動運転、AI等を活用したオンデマンド交通等の新しい輸送サービス

※2 3,000人以上/日が利用する鉄軌道駅及びバリアフリー法に基づく基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上3,000人未満/日が利用する鉄軌道駅

※3 低床バスとはノンステップバスとワンステップバスの総称

※4 主要幹線道路と災害対策拠点を結ぶ道路上にある信号機電源付加装置



福岡県交通ビジョン2022(概要版)

発行日/令和4年3月
編集/福岡県企画・地域振興部交通政策課

福岡県 企画・地域振興部 交通政策課
〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
TEL 092-643-3084 FAX 092-643-3227
E-mail kousei@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料

分類番号 OA	所属コード 4200600
登録年度 03	登録番号 0004